

Innovation in Finance

IR通信
2009年4月1日～2010年3月31日

eGuarantee

イー・ギャランティ株式会社

本社
〒150-6018 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
Phone 03-5447-3577 / Fax 03-5447-3580

大阪支店
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪センタービル
Phone 06-6241-4599 / Fax 06-6241-4597

九州支店
〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号 日本生命博多駅前第2ビル
Phone 092-477-8077 / Fax 092-477-8085

名古屋支店
〒451-6030 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号 名古屋ルーセントタワー
Phone 052-380-3672 / Fax 052-380-6887

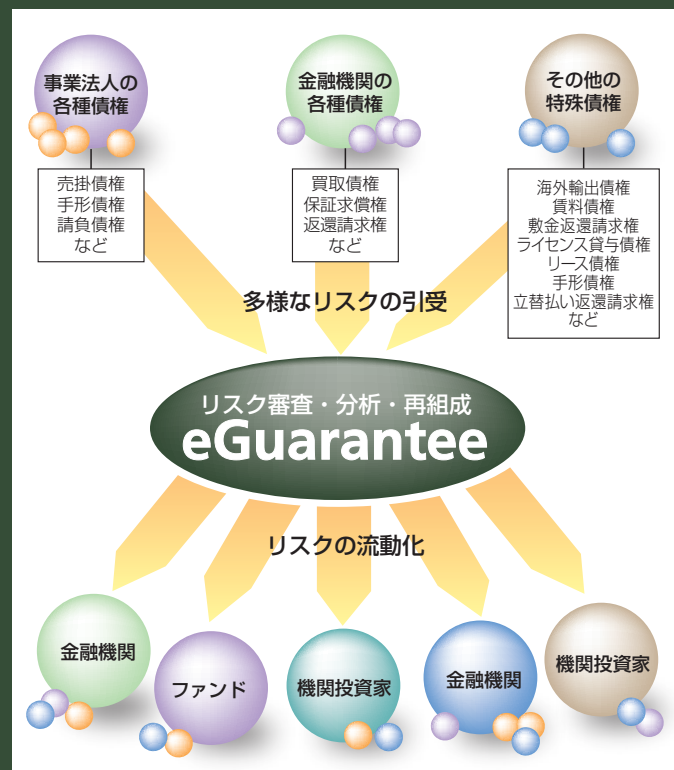


eGuarantee, Inc.

証券コード：8771

企業の信用リスクをヘッジするプロフェッショナルとして、 保証の付加価値を高め、一層の飛躍を遂げます。

イー・ギャランティは取引先の信用リスクをヘッジしたい企業の信用リスクを受託し、信用リスクの引受けにより収益を得たい金融機関やファンドなどのニーズに合致した魅力あるリスク商品の引受け機会を提供しております。多数の売り手と買い手を集め、リパッケージし、価格付けをする市場の機能を持つイー・ギャランティは、「クレジットリスクのマーケットメーカー」として国内に新たな信用リスク市場を構築しております。



高度な審査力に基づく適正な価格設定

当社は、財務諸表によらない定性的な情報に基づき審査を行っており、既にご契約頂いている全国各地のお客様や新たな契約先、あるいはリスク移転先である金融機関等からの情報を審査情報として活用し、これらをデータベース化することにより、審査体制を構築しております。信用リスクの価格設定は、こうした審査力をもとにリスクをきめ細かくセグメント化することで、お客様にご納得いただける価格にてリスクの引受けを行っております。

有力企業とのパートナーシップ

全国各地で強固な地盤を持つ地方銀行、大手都市銀行及びその保険代理店、信託銀行、証券会社、リース会社及び商社を始めとする一般企業等との提携により、自社の経営資源だけに依存しない販売網を構築しております。これらの販売チャネルを活用することで、当社自身の信用度を高めるとともに、効率的な顧客獲得及び信用リスクに対する多くの企業ニーズを集めることが可能となります。

リスクを金融機関等にリスク移転

引受けた信用リスクを複数の金融機関等にリスク移転することにより、リスクを小さく切り分けるリスク分散機能が動き、自社の規模に捉われない多くのリスク受託が可能となります。また、多くのリスクを集めることで、予想した倒産確率通りに実際の倒産が起こりやすくなる一方、多くの審査情報の入手と審査にかかるコストの圧縮が可能となります。当社は、信用リスク受託事業の規模の利益を享受しつつ、複数の金融機関等へリスク移転することで高額のリスクを低コストでお引受けしております。

Top Interview [トップインタビュー]

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は、一般企業や金融機関等が保有する幅広い信用リスクの受託を行う一方で、引受けた信用リスクを運用商品として収益機会を求め金融機関やファンド等の投資家に提供する、いわば信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を担っております。

今後、更なる発展・拡大に向けて、当社の強みである信用リスク受託の専門性を追求し、一般企業のお客様に対する魅力的なサービス提供と金融機関やファンド等の投資家様に対する魅力的な運用商品としてのリスクの提供を行い、当社独自のリスク分析力や審査力に基づくマーケットメイク機能を一層強化してまいります。また、信頼できるパートナーとの協力により、自社の経営資源に拘らず多様な信用リスクの受託・移転を行うことで、新たな金融サービスの開発に常に挑戦し続ける会社でありたいと考えております。

当社は、与信ニーズに適したサービスを提供することにより、各産業への信用供与を行うことで適正な社会資源の配分を実現し、企業の新たな挑戦と活力ある社会成長に貢献してまいります。その結果として当社が日本における信用リスクの受託・移転の第一人者へと成長するものと確信しております。役員一同、今後さらに社業に邁進してまいりたいと存じますので、株主の皆様をはじめステークホルダーの皆様には、今後ともより一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

代表取締役社長 江藤 公則



Q | 2009年度の取り組みと成果について教えてください。

当期における事業環境は、世界的な金融危機に端を発した景気後退局面からスタートし、年度末にかけて一部の持ち直しの動きが見られたものの、全国の企業倒産件数も依然として高水準で推移し、不透明感が残る情勢が続きました。このような環境下、当社は引受けるリスクを十分に精査することで、引受けているリスクのポートフォリオを管理しつつ、不況時ならではの顧客ニーズに合致する商品を提供することに注力し、営業活動を展開してまいりました。具体的には、中小企業の資金繰りニーズに応えるため、当社の保証が付いた手形を提携先の金融機関に持ち込むことにより、お客様はいつでも一定の金利で資金化が行える手形買取スキームを構築いたしました。また、お客様の保有するリスクに応じた、きめ細かい料率による価格提示を行なうと共に、リスクに見合った料率設定を図るべく、低リスク分野での低価格サービスを新たに導入し、大企業を中心に顧客層を拡げるよう取り組みました。

販売面においては、従来までの地方銀行を中心とした業務提携に加え、商社やリース会社、ノンバンク、証券会社など幅広い企業と業務提携を行い、大企業向けの販売網構築に努めました。

リスクの引受け面については、将来的な成長を確保すべく、前年度下期以降継続していた審査力の強化と既存引受けリスクの見直しによるリスク・ポートフォリオの入替えを実施し、本年度上期までに実施を終えました。一方で、新規のリスク受託については、慎重にリスクを見極めながらリスク引受けを行うとともに、リスクを細かくセグメント化し、リスクに応じた細かな価格設定による低リスクの引受け拡大を進めてまいりました。その結果、上期においてはリスク資産の入替えにより保証残高が918億円（平成21年9月末）と、前期末比19億円のマイナスとなりましたが、下期については大企業層を中心としたリスクの少ない顧客層の取り込みを行った結果、上期に比べ80億円増加し、過去最高の998億円（平成22年3月末）となりました。

また、これらの取り組みを通じて、リスク資産の優良化を達成し、自社のポートフォリオにおける倒産件数の抑制を図ったことで、リスク移転コストの引下げを実現し、原価率を平成21年第3四半期53.5% から同第4四半期49.6% と、3.9ポイント減を達成するなど、今後の安定したリスク移転の基盤を整えました。

以上の結果、売上高は3,156百万円、営業利益は603百万円、経常利益は619百万円、当期純利益は342百万円と、不況下においても着実に業績を拡大するにいたしました。

拡大する当社の提携先			
地方銀行	その他金融機関	一般事業会社	
阿波銀行	東邦銀行	いちよし証券	クボク総合保険サービス
伊予銀行	鳥取銀行	エムジーリース	双日インシュアランス
岩手銀行	トマト銀行	岡三証券	豊通インシュアランス
大分銀行	名古屋銀行	オリックス	スマネジメント
大垣共立銀行	南都銀行	オリックス・アルファ	日本金属工業協同組合
京都銀行	西日本シティ銀行	昭和リース	阪和アルファビジネス
近畿大阪銀行	八十二銀行	新生銀行	丸紅セーフネット
佐賀銀行	肥後銀行	西部信用金庫	三井物産インシュアランス
山陰合同銀行	百五銀行	中央三井信託銀行	
滋賀銀行	百十四銀行	東京センチュリーリース	
四国銀行	広島銀行	りそな銀行	
静岡銀行	福井銀行		
十八銀行	北海道銀行		
荘内銀行	宮崎銀行		
常陽銀行	武蔵野銀行		
第四銀行	山口銀行		
千葉銀行	山梨中央銀行		など（五十音順）

Q | 2010年度の事業展開についてお聞かせください。

2010年度は、景気回復局面にはあるものの、依然として先行きに対する不透明感が拭えない状況であると認識しています。上場企業を中心とする大企業の倒産件数は減少した一方で、中堅・中小企業では、業績回復に向かう企業と構造的に収益が確保しづらくなっている企業との二極化が進んでおり、倒産件数は依然高水準にあるため、今後の景気対策動向を注視しつつ、信用リスク受託を拡大する必要があります。

こうした環境においても当社は着実な成長を図り、今後の景気拡大時における更なるリスク受託規模の拡大を進めるべく、当社の強みを活かした事業活動に取り組んでまいります。

大きな方針としては、優良化したリスク・ポートフォリオを維持しつつ、リスク分類に応じた価格設定と新商

品の投入で、既存顧客層及び新たな顧客層での新規契約の増加を図ります。具体的には、「低リスク分野の引受け拡大」、「サービス・商品ラインナップの拡充」、「リスク移転手法の多様化」に取り組めます。

まず、「低リスク分野への注力」につきましては、従来当社がターゲットとしてきたミドルリスクのマーケットに加え、一層幅広い顧客層をもつ低リスク市場への参入も強化します。低リスク市場は顧客層が広いだけでなく、ミドルリスクを引受けた場合に比べると想定した保証履行率に近似する保証履行が実際に発生する可能性が高く、安定したリスクの引受けが可能になるという面もあります。当社としては、セグメント化による引受けリスクの細分化と移転リスクの細分化を実施し、リスクに応じた引受け料率を設定することで、従来の顧客層に加え、より市場規模が大きい低リスク市場への参入に注力し、一層の顧客拡大を目指します。

次に、「サービス・商品ラインナップの拡充」につきましては、顧客企業の規模に応じた、きめ細かい商品の投入と銀行子会社及びリース会社等と提携した保証事業展開の強化を行います。前者については、大企業・中堅企業と中小企業に対し、それぞれ企業規模に応じたニーズに合う商品を開発し、展開しようという方針です。大企業・中堅企業に対しては、特殊債権の保証（CDS含む）、長期債権保証（1年超の債権）等を提案しながら、リスク分析に基づく個別商品設計を行ってまいります。一方、中小企業に対しては、当期に開発を終えた新しいシステムの導入により小規模契約向けの簡易保証や資金ニーズに応える手形保証（手形買取ネットワークの活用）など、顧客の抱えるリスクやニーズに応じた商品投入を実施いたします。後者については、業務提携先である銀行子会社やリース会社等との協業により、金融機関の抱えるリスクを当社が再保証するような事業展開を強化いたします。

「リスク移転手法の多様化」につきましては、当期に

取り組んだリスク・ポートフォリオの優良化により、リスク移転環境が好転するとともに、当社が蓄積してきた引受け情報のトラックレコードを活かし、リスク移転手法を多様化できる環境が整ったことが背景となっております。リスク細分化による引受け料率変更にあわせ、リスク移転コストも同様に細分化できるようリスク移転手法を多様化します。また、従来の金融機関に加え、想定を上回る保証履行が発生した場合に備えるリスク移転契約を行い、一定の損失発生規模にコントロールしつつ、ファンド等へのリスク移転を拡大いたします。

今後もこれらの一連の取り組みを通じ、リスク受託規模の拡大を目指してまいります。

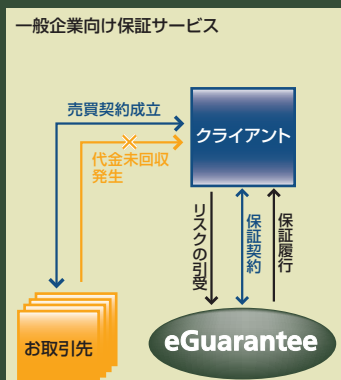
Q | 最後に株主様へのメッセージをお願いいたします。

当期につきましては、深刻な不況が続く中、当社は着実な成長を達成し、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益いずれも過去最高となりました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、各ステークホルダーの皆様方からのご支援を頂いた結果だと考えております。本当にありがとうございました。

今後もより一層のリスク受託規模の拡大にあたり必要となる内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対する利益還元を行うべく、当期の配当につきましては前期比倍増となる1株当たり3,000円といたしました。今後も当社が行う信用リスクの受託及び流動化事業が企業や金融機関のリスクコントロール手段として一般的となり、さらに多様な信用リスクの受託にまで事業を拡大するという将来の事業展開を見据え、内部留保の拡充を図りつつ、安定した利益還元を行ってまいります。

株主の皆様にご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

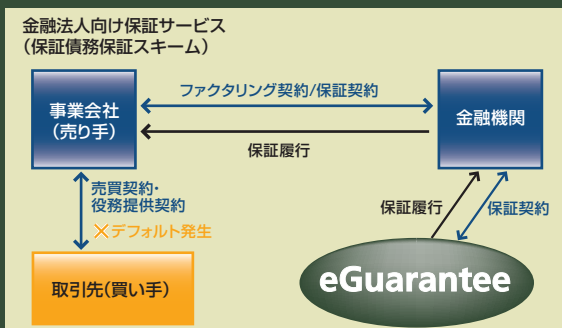
一般企業向け保証サービス (売掛債権保証サービス)



企業の未回収リスクを保証し、積極的な事業戦略をサポートします。

一般企業向け保証サービスは、主に企業間取引において生じた売上債権の未回収リスクを当社が保証するサービスです。倒産等による債権の焦付きが発生した際に、予め設定した支払限度額を上限に保証金を支払うことで未回収債権にかかるリスクを限定できます。また、新規事業の立ち上げや取引先開拓など、事業拡大を図る上での課題となるクレジットリスクの回避が可能となります。

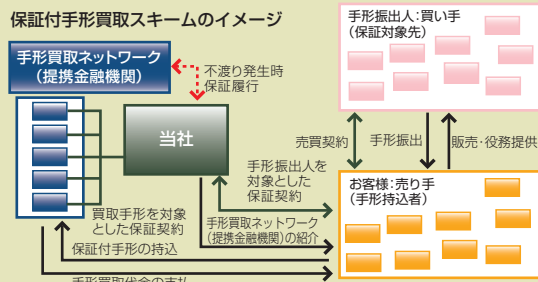
金融法人向け保証サービス (保証債務保証スキーム)



クレジットリスクを保証し、新たなビジネス機会の獲得をサポートします。

金融機関が保証業務を行っている場合や保証業務へ新たに参入を検討している場合、決算書等の財務情報が入手困難な企業のリスクをいかに引受けるかが課題となります。そこで、お客様である金融機関は、本サービスを活用することで、与信面やリスクの引受けを当社に委ねることにより、信用リスクの分析やリスクの引受けに伴うリスク管理業務をアウトソーシングすることで、経営資源の有効活用や収益機会の多角化が容易になります。

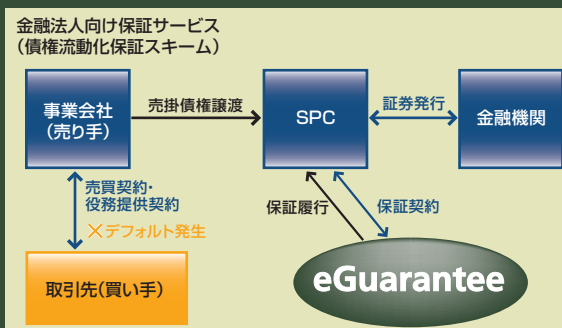
保証に新たな付加価値化を達成
手形買取ネットワークの構築へ



保証付手形を特定の金融機関に持ち込めば、いつでもノンリコースで手形の買取を受けられます。

手形買取サービスは、手形を保有するお客様が商取引で受領した手形について、当社の保証を付すことで、手形持込人の信用状態に関わらず、約束された一定の利率で、いつでも手形買取が当社提携金融機関において実行されるサービスです。これにより企業はいつでも手形買取により資金調達が可能となり、一種のコミットメントライン契約のようなメリットをお客様へ提供いたします。

金融法人向け保証サービス (債権流動化保証スキーム)



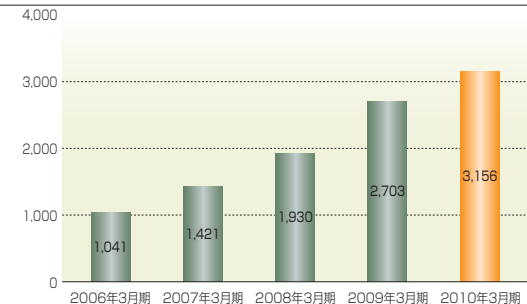
期待収益率の安定化や、より多くの投資家からのファイナンスが実現可能になります。

金融機関が債権流動化スキーム (売掛債権、手形債権など) を行なっている場合に、イー・ギャランティのサービスを利用することにより、債権流動化スキームの構築に選択肢の幅が広がるだけでなく、期待収益率の安定化やより多くの投資家からのファイナンスが実現可能となります。また、グループ会社で保有していたリスクをイー・ギャランティに移転することができ、リスク資産のコントロールが可能となります。

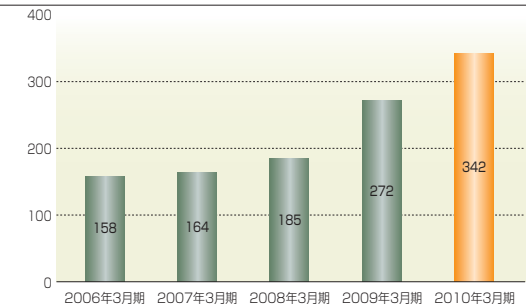
決算ハイライト

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期 (連結)	2010年3月期 (連結)
売上高 (百万円)	1,041	1,421	1,930	2,703	3,156
経常利益 (百万円)	143	196	331	482	619
当期純利益 (百万円)	158	164	185	272	342
一株あたり当期純利益 (円)	8,276.35	8,521.59	9,166.75	13,471.19	16,947.46
一株あたり純資産 (円)	52,155.29	69,440.91	78,607.66	92,078.85	107,533.98
保証残高 (億円)	431	617	778	937	998

■売上高 (単位: 百万円)



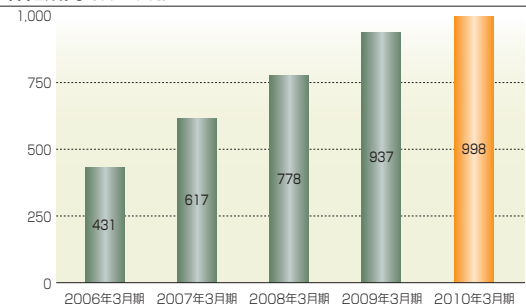
■当期純利益 (単位: 百万円)



■経常利益 (単位: 百万円)



■保証残高 (単位: 億円)



(注) 2009年3月期より当社は連結財務諸表を作成しております。

連結貸借対照表(要約) (単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	4,051,057	3,728,834	流動負債	2,084,265	2,046,487
現金及び預金	3,690,413	3,314,627	買掛金	70,834	76,372
売掛金	17,450	8,421	リース債務	1,236	1,192
前払費用	282,777	274,904	未払法人税等	159,102	184,724
繰延税金資産	49,311	43,199	前受金	1,707,965	1,650,820
未収入金	7,568	83,947	保証履行引当金	29,946	5,027
その他	3,535	3,734	賞与引当金	40,322	49,283
固定資産	798,700	619,327	その他	74,856	79,068
有形固定資産	40,303	49,265	固定負債	51,672	40,604
建物	22,168	26,702	リース債務	5,186	6,422
器具及び備品	12,176	15,373	役員退職慰労引当金	46,486	34,182
リース資産	5,958	7,189	負債合計	2,135,938	2,087,092
無形固定資産	196,167	12,221	純資産の部		
ソフトウェア	196,167	12,221	株主資本	2,172,401	1,859,992
投資その他の資産	562,230	557,839	資本金	1,048,755	1,048,575
投資有価証券	494,865	493,137	資本剰余金	458,755	458,575
長期前払費用	271	531	利益剰余金	664,891	352,842
敷金保証金	67,093	64,171	新株予約権	29,453	18,150
			少数株主持分	511,964	382,926
			純資産合計	2,713,819	2,261,069
資産合計	4,849,758	4,348,162	負債・純資産合計	4,849,758	4,348,162

資産の部
当連結会計年度末の総資産は4,849,758千円となりました。
流動資産は、4,051,057千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,690,413千円及び前払費用282,777千円です。
固定資産は、798,700千円となりました。主な内訳は、投資有価証券494,865千円及びソフトウェア196,167千円です。

負債の部
当連結会計年度末の負債は2,135,938千円となりました。
流動負債は、2,084,265千円となりました。主な内訳は、前受金1,707,965千円及び未払法人税等159,102千円です。
固定負債は、51,672千円となりました。主な内訳は、役員退職慰労引当金46,486千円です。

純資産の部
当連結会計年度末の純資産合計は2,713,819千円となりました。
主な内訳は、資本金1,048,755千円、資本剰余金458,755千円、利益剰余金664,891千円及び少数株主持分511,964千円です。

連結損益計算書(要約) (単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	3,156,996	2,703,318
売上原価	1,609,671	1,313,776
売上総利益	1,547,324	1,389,541
販売費及び一般管理費	943,452	918,675
営業利益	603,872	470,865
営業外収益	15,694	13,138
営業外費用	259	1,045
経常利益	619,306	482,957
特別損失	—	2,985
税金等調整前当期純利益	619,306	479,972
法人税、住民税及び事業税	279,032	240,413
法人税等調整額	△6,112	△25,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,038	△7,073
当期純利益	342,348	272,118

連結株主資本等変動計算書 (単位：千円)

当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
前期末残高	1,048,575	458,575	352,842	1,859,992	18,150	382,926	2,261,069
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	180	180		360			360
剰余金の配当			△30,300	△30,300			△30,300
当期純利益			342,348	342,348			342,348
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					11,303	129,038	140,341
当期変動額合計	180	180	312,048	312,408	11,303	129,038	452,750
当期末残高	1,048,755	458,755	664,891	2,172,401	29,453	511,964	2,713,819

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果増加した資金は481,097千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益619,306千円、前受金の増加額441,700千円及び賞与引当金の減少額8,960千円です。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額296,032千円及び前払費用の増加額7,873千円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果減少した資金は949,476千円となりました。主な減少要因は、定期預金の増加額750,000千円です。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果増加した資金は94,165千円となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入125,000千円です。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：千円)

項目	当連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	481,097	829,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,476	△1,069,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,165	388,808
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△374,213	148,497
現金及び現金同等物の期首残高	2,214,627	2,066,129
現金及び現金同等物の期末残高	1,840,413	2,214,627

会社概要 (2010年3月31日現在)

社 名 イー・ギャランティ株式会社
(英訳名：eGuarantee,Inc.)
設 立 2000年9月8日
所 在 地
＜本 社＞ 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
恵比寿ガーデンプレイスタワー
＜大阪支店＞ 大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3
大阪センタービル
＜九州支店＞ 福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1
日本生命博多駅前第2ビル
＜名古屋支店＞ 愛知県名古屋市西区牛島町6-1
名古屋ルーセントタワー
資 本 金 10億4,875万円
代 表 者 代表取締役社長 江藤 公則
業 務 内 容 信用リスク受託・流動化事業

役員 (2010年6月22日現在)

代表取締役社長 江 藤 公 則
常 務 取 締 役 馬 場 豊 吉
取 締 役 加 藤 和 彦
取 締 役 唐 津 秀 夫
取 締 役 中 村 政 樹
取 締 役 永 沢 良 一
常 勤 監 査 役 松 本 清
監 査 役 榎 廣 美
監 査 役 山 岡 信 一 郎

沿革 (2010年6月22日現在)

平成12年 9月	東京都港区にて、主に電子商取引における決済サービスにおいてファクタリング会社が保有する金融債権の保証を目的として設立
平成13年 11月	通常取引分野における企業間取引に伴う売上債権を包括的に保証する「包括保証サービス」を事業会社向けに提供開始
平成16年 2月	包括ではなく1社からでも個別企業ごとの売上債権を保証する「個別保証サービス」を開始
平成16年 8月	ファクタリング会社以外の金融法人向け保証サービス（リスク・マーケット・サービス 略称：RMS）を本格開始
平成17年 4月	大阪支店を大阪市中央区に開設
平成19年 3月	ジャスダック証券取引所へ上場
平成19年 5月	九州支店を福岡市博多区に開設
平成19年 12月	名古屋オフィスを愛知県名古屋市中区に開設
平成21年 3月	名古屋オフィスを名古屋市西区に移転
平成21年 4月	名古屋オフィスを名古屋支店に名称変更

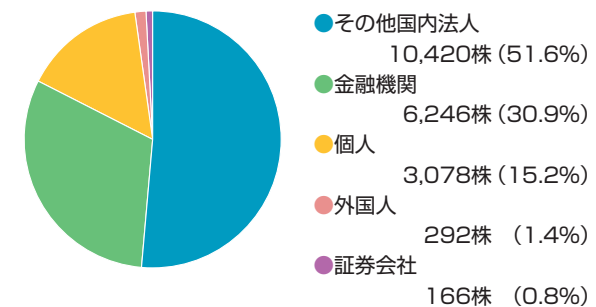
株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式の総数 39,200株
発行済株式の総数 20,202株
株主数 656名

大株主 (2010年3月31日現在)

株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	6,398	31.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,805	8.9
株式会社帝国データバンク	1,794	8.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	5.9
株式会社ジェーシービー	1,000	5.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	990	4.9
あいおい損害保険株式会社	800	4.0
株式会社損害保険ジャパン	784	3.9
日本興亜損害保険株式会社	670	3.3
三井住友海上火災保険株式会社	500	2.5

株主別分布状況 (2010年3月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当中間配当 毎年3月31日
毎年9月30日
株 主 名 簿 管 理 人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
郵 便 物 送 付 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
本店および全国各支店ならびに日本証券
代行株式会社の本店および全国各支店
で行っております。

・住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、本年より配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。